

「グローバルな政治経済構造の変容とヨーロッパの行方」 Changes in global power structures and the future of Europe

星野郁 (立命館大学)

報告要旨

第 2 次世界大戦後、ヨーロッパは、アメリカの強力な支援を受けて復興を果たし、以後時に対立を孕みながらも、パックス・アメリカナの重要な一翼を支えてきた。しかし、今やアメリカは、覇権国としての役割と責任を放棄し、自国中心主義に傾斜している。ウクライナ戦争では、バイデン政権に代わって誕生したトランプ政権がロシアに肩入れして、ヨーロッパと敵対しかねない状況さえ生まれ、ウクライナ戦争、ヨーロッパの安全保障の要であった NATO も、重大な局面を迎えている。同時に、アメリカが世界最大の経済大国としての寛大さを失い、保護主義に急速に傾斜する中で、米欧間でも通商摩擦がエスカレートし、トランプ政権による一方的な相互関税の賦課は、貿易戦争の様相を呈し、パックス・アメリカナを支えてきた重要な柱である大西洋同盟の基盤が失われつつある。

同じく、ヨーロッパは、経済政策の志向においても大きな変容を迫られている。第 2 次世界大戦後、ヨーロッパは、経済統合の推進により、域内での貿易・投資の自由化を積極的に進める一方で、国内的にはケインズ主義的な裁量的経済政策を採り、福祉・社会保障の充実も図られた (いわゆる「埋め込まれたリベラリズム」)。しかし、競争力の低下や長期不況を受けて、1980 年代以降、競争や市場原理を重視する、新自由主義的な経済路線に移行し、域内市場統合さらに通貨統合を積極的に推進した。大陸ヨーロッパの場合、新自由主義は、アングロサクソン流の自由放任主義 (レッセフェール) というより、むしろオールド・リベラリズムの色彩が濃厚で、国家による経済過程への介入を排し、厳格な法や制度によって自由な経済活動、市場の機能を保障しようとしている点に、際立った特徴がある (経済政策決定の非政治化 (depoliticization))。それは、EU 法 (特に EU 競争法) による支配や、EMU の構造 (欧州中央銀行の独立性、財政緊縮のルールを定めた安定・成長協定) に、典型的に象徴されており、ヨーロッパのオールド・リベラリズムは、WTO 体制の成立にも大きな影響を与えた。しかし、単一市場や単一通貨の実現はなかったものの、EU は、21 世紀に入り、グローバル金融危機に次ぐユーロ危機、イギリスの EU 離脱等に遭遇し、経済成長も停滞を余儀なくされるなど、経済・通貨統合の限界が明らかとなっている。EU 域内およびヨーロッパ内で広がる経済格差や社会的分断の進行は、難民危機とも相まって、ナショナリズムや極右ポピュリストの台頭を招いている。脱炭素化の推進と産業政策を併せ、鳴物入りで打ち出されたグリーン・ディールも、エネルギー危機で行き詰まりを見せる中、ウクライナ戦争を契機に、EU は、ディフェンス・ディールに傾斜し、欧州委員会をはじめ EU 機関の権力も急速に強まるなど、「軍事ケインズ主義」、「大きな政府」へのシフトが顕著となっている。経済政策の再政治化 (re-politicization)、地経学 (Geoeconomics) 的対立の激化により、グローバルなレベル同様、EU においても、自由放任主義およびオールド・リベラリズムの限界が鮮明となっている。

さらに、グローバル・サウスやインド太平洋の台頭に示されるグローバルな政治経済構造の変化も、ヨーロッパに大きな挑戦を突きつけている。世界経済の中心は既に大西洋からインド太平洋にシフトし、ヨーロッパ経済が世界経済に占めるウェイトは 17% に低下し、既に中国に並ばれている。ヨーロッパは、経済的な衰退や国際的地位の低下を止めるべく、G 7 や OECD 等の国際機関でのプレゼンスの確保や、グローバルなルール・メイキングを主導する、規範的パワーとして影響力を死守しようとしているが、なるほど一定の成果をあげているものの、成功を収めているとは言い難い。EU の進める環境規制は、環境保護に名を借りた保護主義、新植民地主義の押

し付けと、グローバル・サウスから反発を受けている。ウクライナ戦争へのヨーロッパのスタンスも、グローバル・サウスの支持を得ているとは言い難い。もっとも、アメリカのあからさまな保護主義への傾斜、グローバルな環境規制や途上国開発支援からの離脱は、他の先進国やグローバル・サウスと連携した新たな国際秩序の形成へと向かわせる可能性もある。トランプ政権によって惹起された米国経済・金融市場の混乱で、長らくアメリカ一極に集中していた世界の資金も、一部がヨーロッパにシフトし始めている。ドルの「法外な特権」が失われ、ヨーロッパが長く望んでやまなかった、アメリカの経済・金融覇権からの自立、バランスの取れた世界の構築につながる可能性もある。しかし、他方で、それとは反対に、大国が覇を競う群雄割拠の時代に向かう可能性もある。ヨーロッパでも、長くヨーロッパを束ねていたアメリカが去ることで、各国のナショナリズムが噴き出し再び対立が生じる恐れもある。ドイツの極右政党 AfD は、今や最大の支持率を集めている。

かくして、グローバルな政治経済構造が激変する中で、ヨーロッパは未曾有の挑戦に直面している。本論文では、グローバルな文脈並びに歴史的な文脈に照らして、苦闘するヨーロッパの現状と行方について論じる。

目次

はじめに

1 パックス・アメリカナと大西洋同盟の終焉

1.1 パックス・アメリカナの基軸として的大西洋同盟

1.1 冷戦終焉以降の大西洋同盟の変容

1.2 リベラルな国際秩序の衰退と大西洋同盟の黄昏

1.3 ウクライナ戦争とトランプ再登場で激変したヨーロッパの地政学状況

1.4 大西洋同盟の終焉と不透明な今後のヨーロッパの行方

2 ヨーロッパにおける経済政策志向の変遷

2.1 戦後期の「埋め込まれた自由主義」

2.2 80年代以降の「新自由主義」への移行

2.3 グローバリゼーションの反転と新自由主義の行き詰まり、統合戦略の限界の露呈

2.4 ウクライナ戦争とトランプ再登場によるヨーロッパの経済政策志向、統合戦略の変貌

2.5 EUの方向性と戦略の問題性

3. グローバルな政治経済構造の変化に対するヨーロッパの戦略的対応と行方

3.1 EUによるFTAを通じたグローバル・サウスの取り込みと多国間連携の展開

3.2 EUによるグローバル・サウス取り込み戦略の問題点—アキレス腱としてのアフリカー

3.3 不透明な対アメリカ、対中国通商関係の行方

3.4 規範パワー？それとも覇権パワー？EUおよびヨーロッパの行方

むすびにかえて